

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の事業計画（令和3年度）

（単位：千円）

No.	事業名	事業概要	総事業費	所管課
1	コミュニティ活動感染防止支援金	市民の安全確保とコミュニティ活動の継続を図るため、自治会等が行うマスク、手指消毒液、非接触型体温計、アクリル板の購入等、感染拡大防止対策費用に対する支援金を支給するもの。	7,214	企画部 市民協働課
2	市民バス感染防止支援金	市民バス利用者の安全確保と市民バスを運行する事業者の事業継続を図るため、運行事業者が十分な感染拡大防止対策を講じられるよう支援金を支給するもの。	1,902	企画部 市民協働課
3	一般廃棄物処理事業者等事業継続支援金	ごみの収集運搬・処理は、市民生活に必要不可欠な業務であり、コロナ禍においても休業することなく、使用済みマスク等の新型コロナウイルス感染症の感染リスクを抱えながら事業を継続する必要がある。今後の事業継続を図るため、一般廃棄物処理事業者等が講じる感染防止対策を支援することを目的として、支援金を給付するもの。	4,902	市民生活部 環境課
4	第2弾 中小企業等事業継続応援支援金	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい経営が続いている事業者に対して、今後の経営を支援するもの。	105,172	商工観光部 産業戦略課
5	第2弾 中小企業等経営継続支援金	新型コロナウイルス感染症の影響によって経営が厳しい状況の中、市内中小企業等が新しい生活様式を取り入れた業務形態に転換するため、感染防止の対策や販路拡大、生産性の向上などに向けた取り組みに対して支援するもの。	22,731	商工観光部 産業戦略課
6	農林漁業者経営継続支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を克服するため、国の支援事業である「農林漁業者のための経営継続補助金」を活用し、感染拡大防止対策を行いつつ、生産・販売方式の確立・転換などの経営継続に向けた取り組みを行う農林漁業者を支援するもの。	16,089	農林振興部 農業政策課
7	第2弾 地元商店等応援補助事業	商工会が独自に発行・販売する割増商品券に関する経費の一部を補助することにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた商店街を支援するとともに、地域内での消費を喚起することで、地域経済の回復を図るもの。	82,675	商工観光部 産業戦略課
8	宿泊事業者等支援事業【第2弾】地元応援Go湯くりはら 温泉7割引キャンペーン	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い宿泊者が減少し大きな影響を受けている市内観光宿泊事業者に対し事業継続を支援するため、市内の温泉宿泊施設を利用する代表者が、市民又は市内事業所に勤務する方の場合、最大7割の割引（補助）を行い、宿泊者の増加を促し、地域経済の活性化を促すもの。	138,147	商工観光部 田園観光課
9	宿泊事業者等支援事業【第2弾】地元応援ビジネスホテル等3,000円得キャンペーン	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い宿泊者が減少し大きな影響を受けている市内宿泊事業者に対し事業継続を支援するため、宿泊者に対し、宿泊料金を1千円補助するほか、市内で利用できる2千円分のクーポン券を交付し、宿泊者の増加を促し、地域経済の活性化を促すもの。	39,000	商工観光部 田園観光課

No.	事業名	事業概要	総事業費	所管課
10	新型コロナウイルス感染症対策中小企業資金融資の利子補給助成	売上減少のため、宮城県（災害復旧対策資金等）から制度融資を受けた個人事業主及び中小企業に係る利子を助成し、経済面の支援を行い雇用の維持と事業の継続を支援するもの。	18,963	商工観光部 産業戦略課
11	新型コロナウイルス感染症対策中小企業資金融資の保証料助成	売上減少のため、宮城県（災害復旧対策資金等）から制度融資を受けた個人事業主及び中小企業に係る保証料を助成し、経済面の支援を行い雇用の維持と事業の継続を支援するもの。	17,500	商工観光部 産業戦略課
12	新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種移動支援事業	移動の手段を持たない高齢者に対し、新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの接種を行う医療機関への移動の支援を行うことにより、新型コロナウイルスワクチンの接種率の向上を図るもの。	5,599	市民生活部 ワクチン接種対策室
13	【第2弾】地場産品販売促進支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う、イベント等の開催自粛が続く中、農林水産物生産者や農産加工品等製造事業者の販売機会が減少し、収入機会を逸している状況であるが、徐々にイベントを再開する動きが見られ、物販イベント等を催行した場合、客の集中が憂慮され、新たな生活様式対応に伴う対応策の検討と費用負担が想定される。そのため、イベント時の物販等催行に伴う感染症対策を適切に講じた中で、感染リスクを最小化して販売機会（販路）を確保できるように支援を行うもの。	2,805	農林振興部 農業政策課
14	緊急事態宣言に伴う追加応援支援金	令和3年4月5日から新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、仙台市を対象に「まん延防止等重点措置」が実施された。仙台市以外の地域についても、宮城県から接待を伴う飲食店及び酒類を提供する飲食店を対象とし、4月5日（月）午後9時から5月12日（水）午前5時まで、営業時間短縮の協力要請をし、この全期間において営業時間短縮の要請に協力をした施設に対して、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（以下「県協力金」という。）を支給することとなった。このことから、営業時間短縮の要請に伴い、地域経済に大きな影響が出たため、県協力金の対象とならなかった事業所に対して給付するもの。	9,226	商工観光部 産業戦略課
15	公立学校におけるスクール・サポート・スタッフ配置事業	新型コロナウイルス感染症対策を図りながら、きめ細やかな学習活動の実施など、学校における教育活動の支援を行うため、会計年度任用職員を任用し、市内小中学校及び義務教育学校へ配置するもの。	12,314	教育部 学校教育課
16	市内幼稚園等における感染防止対策強化のための環境整備事業	新型コロナウイルス感染症対策を充実させ、幼児・児童・生徒を健やかに育てることのできる環境の整備を図るもの。	2,068	教育部 学校教育課

No.	事業名	事業概要	総事業費	所管課
17	市内社会教育施設及び社会体育施設における感染防止対策強化のための環境整備事業	新型コロナウイルス感染症対策を充実させ、社会教育施設及び社会体育施設を安心して利用できる環境の整備を図るもの。	2,068	教育部 社会教育課
18	第3弾 地元商店等応援補助事業	商工会が独自に発行・販売する割増商品券に関する経費の一部を補助することにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた商店街を支援するとともに、地域内での消費を喚起することで、地域経済の回復を図るもの。	132,000	商工観光部 産業戦略課
19	がんばる商店等応援支援金	ワクチン接種も進み、感染者数も減少傾向に転じることを想定し、withコロナ・afterコロナを見据えた取り組みとして、「巣ごもり化」した顧客を呼び戻すため、感染対策を図りながら、売り出しや、忘・新年会など特色のある商店等が自ら企画・立案した集客策に対して支援するもの。	18,100	商工観光部 産業戦略課
20	保育対策事業費補助金	保育所等において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施できる体制を整備するもの。	1,360	市民生活部 子育て支援課
21	第3期指定管理料調整助成金	指定管理者が管理している公共施設は、単にその施設の運営のみではなく、コミュニティの拠点としての役割や、観光、産業、教育、防災等の中心的な役割を担っていることからその存続は不可欠であるため、新型コロナウイルス感染症に伴う収入等への影響を緩和し、雇用の維持や事業の継続に寄与するもの。	27,501	企画部 スマート行政推進室
22	行政庁舎感染防止事業	市役所本庁舎及び各総合支所には、多くの市民や事業者等の不特定多数の方が来庁することから、行政庁舎に来庁する市民等の新型コロナウイルス感染症の感染拡大を予防するため、庁舎出入りに設置するサーマルカメラの導入及び、新型コロナウイルス感染症の抗原検査キット等を購入するもの。	7,000	総務部 管財課
23	第4期指定管理料調整助成金	指定管理者が管理している公共施設は、単にその施設の運営のみではなく、コミュニティの拠点としての役割や、観光、産業、教育、防災等の中心的な役割を担っていることからその存続は不可欠であるため、新型コロナウイルス感染症に伴う収入等への影響を緩和し、雇用の維持や事業の継続に寄与するもの。	15,000	企画部 スマート行政推進室
24	テレワークシステム機器整備事業	新型コロナウイルス感染症対策における業務継続計画に基づき、職員が自宅でテレワーク業務を行う際の通信機器を整備するもの。	913	企画部 スマート行政推進室
25	ひとり親世帯等への臨時特別給付金	新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯等については、子育てに対する負担の増加や収入の減少などにより、特に大きな困難が心身等に生じていることから、児童扶養手当を受給する世帯に対し、臨時の給付金を支給するもの。	19,441	市民生活部 子育て支援課

No.	事業名	事業概要	総事業費	所管課
26	準要保護児童生徒への臨時特別給付金	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済面への支援が必要となっている準要保護認定を受けている家庭の支援をするため、準要保護認定を受けている児童生徒に対し、臨時の給付金を支給するもの。	1,663	教育部 学校教育課
27	稲作農家経営継続支援事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外食需要の減少などによって、米の消費が落ち込んだことにより、令和3年産ひとめぼれ（1等米）の60キログラム当たりのJA生産者概算金が、令和2年産米の12,200円に比べ3,100円減（25.4%減）の9,100円となった。 このようなことから、農家が営農意欲を失わないよう次期作に必要な種苗費等の購入費に係る支援を行うもの。	275,912	農林振興部 農業政策課
28	緊急福祉灯油助成事業	新型コロナウイルス感染症の感染を防ぐため、自宅での生活時間が長くなる状況となっており、灯油価格の高騰に伴う冬期間における家計への負担軽減のため、生活保護受給世帯等に対して福祉灯油助成券を発行するもの。	30,897	市民生活部 社会福祉課
計			1,018,162	